別添

　働き方改革推進支援助成金の業種別課題対応コースの交付申請をされた方へ

申請者

　　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　大阪労働局雇用環境・均等部

　働き方改革推進支援助成金の交付要綱（業種別課題対応コース）第３条第３項（１）②においては、「全ての指定対象事業場において、労働基準法第39条第６項で規定する年次有給休暇の計画的付与の規定を新たに導入すること」としており、また同要綱別紙１の１（３）①に、交付申請時点で、就業規則等に年次有給休暇の計画的付与に関する休暇制度が規定されている場合は本助成金の助成対象外である旨定められております。

　今般、働き方改革推進支援助成金の業種別課題対応コースの「労働基準法第39条第６項で規定する年次有給休暇の計画的付与の規定を新たに導入すること」を成果目標として交付申請されましたが、交付申請書の記の１（７）～(10)③の「就業規則等に年次有給休暇の計画的付与が明文化されていない事業主に該当するか」、については、年休の計画的付与の協定を締結していたり、協定がないにもかかわらず年休の計画的付与が実際に運用されていた場合については「就業規則等に年次有給休暇の計画的付与が明文化されていない事業主」に該当しないため、交付決定が行われず、また交付決定が取り消されることがあります。

上記の内容について説明を受けました。また、この書面の写しについては申請者の代表者に説明の上、提出します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日　所属会社名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名